

次世代を担うリーダーに必修の「マネジメント」と
「コーポレートガバナンス」のリテラシーを鍛える

MANAGEMENT SCHOOL FOR NEXT LEADERS

次世代経営者 人財養成スクール 2026

主催：ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社
共催：三井住友信託銀行株式会社

経営者のバトンタッチ、いわゆるサクセSSIONは、古くて新しく世界共通の課題です。

第2代住友総理事を務めた伊庭貞剛翁は、「人の仕事のうちで、一番大切なことは、後継者を得ることと、そうして仕事を引き継がしむる時期を選ぶことである。これがあらゆる仕事中的大仕事であると思う」と述べています。また、「マネジメントを発明した男」として世界中のビジネスリーダーたちがいまなお私淑しているピーター・ドラッカーは、やり直しのきかない最も難しい仕事がトップの継承であると前置き、「明日マネジメントに当たるべき人間を今日準備する必要がある。すなわち、明日のための人材、特に『明日のトップマネジメント』を育成し、組織の支柱をつくり上げなければならない」とサクセSSIONの重要性を訴えています。

2015年に策定されたコーポレートガバナンス・コードにも「取締役会は、会社の目指すところ（経営理念等）や具体的な経営戦略を踏まえ、最高経営責任者等の後継者の計画（プランニング）について適切に監督を行うべきである」と記されており、しかるべきサクセSSIONプランニングは時代の要請にほかなりません。

しかし、経営者育成機関と呼ばれ、「経営トップの最も重要な仕事は次のCEOを育成すること」だと歴代のトップたちが語ってきたプロクター・アンド・ギャンブルやゼネラル・エレクトリックですら、サクセSSIONにつまずいています。それほどまでに、後継者の育成と継承は悩ましく、一筋縄ではいかない経営課題なのです。

先行きが読めない乱気流の時代にあって、解決の糸口を見出せない難問、種々雑多の要因が輻輳している複雑なウィッキドプロブレムにあふれています。ですが、「疾風に勁草を知る」という言葉があるように、こうした難しい時代にこそ経営者としての真価が現れるものです。だからこそ、経営幹部には変化へのキャッチアップのみならず、既存の知識や経験のリフレッシュ、そして「新しい実践知の獲得」がたえず求められます。しかし、これを独力でこなしていくのにはどうしたらよいのでしょうか。そこで、次の経営者候補の方々を対象とした「次世代経営者人財養成スクール（略称MSNL）」を設立いたしました。ここは、講師と受講生、受講生同士が学び合う場であり、その中で「知の循環」が形成され、それによるマネジメント力とガバナンス力の涵養が促されていきます。

MSNLのプログラムは、次世代を担う経営者候補の必修テーマ、たとえば絶えざる変革を推進するリーダーシップ、脱炭素やサーキュラーなビジネスモデルを実現するサステナブルマネジメント、経済安全保障、人的資本、パーパス経営、投資家と建設的に対話するための財務リテラシー、資本市場やガバナンスに関する知識などを第一人者の方々から学んでまいります。こうした経営に直結するテーマへの問題意識と成長意欲を持ち合わせたビジネスリーダーの皆さんたちにぜひ参加していただきたい。

ようこそ、次世代経営者人財養成スクールに。

MSNL概要

◆本スクールの特徴

① 学び続ける習慣

第一線のアカデミアの「専門の知」と、変革やイノベーションを推進・実現してきたビジネスリーダーの「実践知」を定期的に触れることで、学び続ける習慣が強化されます。

② スーパーゼネラリスト

特定分野や職能に関する深い知識やスキル、経験の持ち主であるI型人材から、異なる分野の知見を持ち合わせた「T型人材」へとレベルアップし、ひいてはさまざまな専門性をオーケストレーションする「スーパーゼネラリスト」への道が見えてきます。

③ 共感力と人間力

「トップとなり、組織全体を率いるリーダーになる」という共通の目標の下、異業種・異分野の仲間との交流（人間関係資本）を通じて、多面的な視野や価値観、考え方が身につき、社内外を超えてコラボレーションできる高い共感力と人間力を涵養されていきます。

◆受講対象者

東京証券取引所のプライム市場上場企業およびプライム市場を目指す企業の取締役・執行役員・事業本部長クラス、もしくは次世代経営層候補者。

◆開催要項

期 間：2026年4月4日（土）～2026年11月28日（土）（予定）

※6月と8月は一部休講、全14～16回を予定

日 時：原則として隔週土曜日13:30～17:00

※一部13:00開始や18:00終了となる場合があります。

場 所：丸の内ビルディング 丸ビルホール&コンファレンススクエア 他
（東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル8階）他

形 式：全講座対面形式（講義+Q&A+ディスカッション）

定 員：最大30人

受講料：1,300,000円（税別）

※受講者の懇親会を複数回開催、また希望者のみ合宿あり（別料金）

【早期特典】

2026年1月末までにお申込みいただいた場合、**1,200,000円（税別）**にて承ります。



講義風景

◆合宿

受講生同士の交流を深めることを目的に合宿を開催します。

場 所：宿泊型研修施設 L stay & grow 南砂町

〒136-0076 東京都江東区南砂7-10-14

- ・1泊2日の合宿になります。（7月開催予定）
- ・参加費（概算で2万円程度）は受講料に含まれておりません。
- ・お部屋はすべて個室でのご利用になります。



合宿施設

講師紹介（2025年度実績）

2025年度 ご講義いただいた方々（実績）

五十音順・敬称略

資本市場



岩田 宜子（いわた・よしこ）

ジェイ・ユース・アイアール取締役会長。慶應義塾大学経済学部卒業後、バンク・オブ・アメリカ入行。外国為替、融資、さらにALM分析などを担当。1992年、市場を意識したIR活動を日本で初めて提案。2001年に日系初のグローバルIRコンサルティング会社、ジェイ・ユース・アイアールを設立。2007年より2011年まで東証上場株式会社表彰選定委員。2016年、京都大学にて博士号（経済学）を取得。現在、複数の社外取締役を兼ねる。主要な著書に『投資家・アナリストの共感をよぶIR』（東洋経済新報社、2001年）、『コーポレートガバナンス・コードのIR対応』（中央経済社、2015年）、『海外IRの実務』（中央経済社、2025年）がある。『旬刊商事法務』などに寄稿した主要な論文に「取締役会評価の現状分析と今後の課題」、「投資家からのエンゲージメント要請への応え方」、「海外IR・SRの近時の状況と展開」など多数。

サステナビリティ



金井 司（かない・つかさ）

三井住友信託銀行フェロー役員。1983年、住友信託銀行に入社。2003年にサステナビリティ部署を立ち上げ、2018年より現職。この間、企業年金向けのESGファンドの開発や、環境不動産業務の立ち上げ、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの開発、テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの組成等を手掛ける。「21世紀金融行動原則」および「インパクト志向金融宣言」の初代運営委員長。環境省「持続可能な社会形成に向けたESG地域金融の普及・促進事業意見交換会」「ネイチャーポジティブ経済研究会」、「地域トランジションモデル構築研究会」、金融庁「インパクトコンソーシアム地域・実践分科会」委員等。著書は『戦略的年金経営のすべて』、『CSR経営とSRI』、『サステナブル不動産』、『自然資本入門』など。

リスクマネジメント



柄澤 康喜（からさわ・やすよし）

前MS&ADインシュアランスグループホールディングス取締役会長。京都大学経済学部卒業後、1975年住友海上火災保険（現三井住友海上火災保険）に入社。2004年同社執行役員経営企画部長、以降常務執行役員、専務執行役員を経て、2010年に代表取締役社長に就任。2014年6月MS&ADインシュアランスグループホールディングス取締役社長に就任。2016年4月三井住友海上火災保険取締役会長に就任。2020年6月MS&ADインシュアランスグループホールディングス取締役会長に就任。2021年6月より三井住友海上火災保険常任顧問（現職）

AI事情の最先端



北野 宏明（きたの・ひろあき）

ソニーグループ株式会社チーフテクノロジーフェロー。1961年埼玉県生まれ。1993年株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所に入社。2011年から現在まで同研究所代表取締役社長。2022年4月から2024年3月までソニーグループ株式会社CTOおよび執行役専務、2024年4月から2025年3月まで同社CTOおよび執行役副社長を歴任。2025年4月より現職。沖縄科学技術大学院大学教授、米国人工知能学会フェローなど。AIの専門家として、国連のAIに関する諮問委員会メンバー（2023-2024）、世界経済フォーラム Global Future Council on Artificial General Intelligenceのメンバー、経済協力開発機構のExpert Group on AI Futuresや、日本政府のAI戦略会議の構成員、独立行政法人 情報処理推進機構に設置されているAIセーフティ・インスティテュートの顧問等を務めている。

エネルギーリテラシー



橘川 武郎 (きっかわ・たけお)

国際大学学長。東京大学名誉教授ならびに一橋大学名誉教授。経済学博士。専門は、日本経営史、エネルギー産業論、地域経済論、スポーツ産業論。経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員を歴任。主な著作に、『日本の企業集団』(有斐閣、1996年)、『日本電力発展のダイナミズム』(名古屋大学出版会、2004年)、『松永安左エ門』(ミネルヴァ書房、2004年)、『出光佐三』(ミネルヴァ書房、2012年)、『日本のエネルギー問題』(エヌティティ出版、2013年)、『日本の企業家3土光敏夫』(PHP 研究所、2017年)、『エネルギーシフト』(白桃書房、2020年)、『災後日本の電力業』(名古屋大学出版会、2021年)、『エネルギー・トランジション』(白桃書房、2024年)など多数。

ソーシャルビジネス



熊野 英介 (くまの・えいすけ)

アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼CVO。公益財団法人信頼資本財団ファウンダー。1979年アマタ株式会社(現アマタサーキュラー株式会社)入社。専務取締役を経て、1993 年代表取締役社長。2010年アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長、2023年代表取締役会長兼 CVO(最高事業構想経営責任者)。2009年より公益財団法人信頼資本財団代表理事も務め、2024年からファウンダーとして活動を支援。著書に『思考するカンパニー(第3版)』(アマタホールディングス、2022年)、『Transforming our world: 世界を変えるーエコシステム資本主義を目指して』(木楽舎、2023年)など。2025年より企業経営者向け「不確実な時代の未来指針を示す羅針盤セミナー」を主催。

経営者の心得



斉藤 惇 (さいとう・あつし)

KKRジャパン会長。慶應義塾大学商学部を卒業後、野村證券に入社。野村證券副社長、住友ライフ・インベストメント最高経営責任者、産業再生機構代表取締役社長、東京証券取引所代表取締役社長、東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長、日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO、第14代日本野球機構コミッショナーなどを歴任。

金融政策とビジネス



白井 さゆり (しらい・さゆり)

慶應義塾大学総合政策学部教授。コロンビア大学大学院経済学部で経済学博士(Ph.D.)を取得。アジア開発銀行研究所のADB Fellowとして、ADB-ADB Asian Climate Finance Dialogueを創設・運営。同プロジェクトでは、アジア地域の金融当局間のサステナブルファイナンスに関する理解と相互の取り組みについての対話を促すためのラウンドテーブルや中銀・金融当局のためのトレーニング・ワークショップや、多くの国際機関と共催イベントを開催。また、多数の国際会議で講演やパネル討論会に積極的に参加。政策関連の研究論文多数。2024年、アジア開発銀行のコンサルタントを兼任。2011-16年、日本銀行の政策委員会審議委員として金融政策などに関与。過去には、パリ政治学院客員教授、IMF(国際通貨基金)エコノミストなどを歴任。国内外の有力メディアで多数発信。主要な著書に『環境とビジネスー世界で進む環境経営を知らうー』(岩波新書、2024年)など。オフィシャルホームページURLは <http://www.sayurishirai.jp/profile.html>

経済安全保障



鈴木 一人 (すずき・かずと)

東京大学公共政策大学院教授、公益財団法人国際文化会館地経学研究所長。英国サセックス大学ヨーロッパ研究所現代ヨーロッパ研究専攻博士課程修了。筑波大学准教授、北海道大学公共政策大学院教授。プリンストン大学国際地域研究所客員研究員、国連安保理イラン制裁専門家パネル委員などを歴任し、2020年から現職。2022年に地経学研究所長に就任。そのほか内閣府宇宙政策委員会委員(宇宙安全保障部会長)、日本安全保障貿易学会会長、国際宇宙アカデミー正会員、英国王立国際問題研究所アソシエートフェロー、国際問題研究所客員研究員などを兼ねる。主な著作に『宇宙開発と国際政治』(岩波書店、2011年) | サントリー学芸賞受賞)、編著『EUの規制力』(日本経済評論社、2012年)などがある。

サーキュラービジネス



妹尾 堅一郎 (せのお・けんいちろう)

産学連携推進機構理事長。富士写真フイルム株式会社を経て、英国国立ランカスター大学にて情報経営学博士課程修了。産業能率大学助教授、慶應義塾大学大学院教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、一橋大学大学院MBA客員教授等を歴任して現職。現在も東京大学大学院でビジネスモデルやコンセプトワークを指導。日本生産性本部「循環経済生産性ビジネス研究会」座長。CIEC学会終身会員(元会長)、研究・イノベーション学会参与(元副会長)、日本知財学会諮問委員(前理事)。内閣知的財産戦略本部専門調査会長、農水省技術会議議員、警察庁政策評価研究委員ほか多くの省庁委員を歴任。複数企業の社外取締役を兼務。著書に『技術力で勝る日本が、なぜ事業で負けるのか』(ダイヤモンド社、2009年)など多数。実践面では、東京・秋葉原の再開発プロデュースで著名。

講師紹介（2025年度実績）

取締役会改革



高山 与志子（たかやま・よしこ）

ジェイ・ユール・アイアール副会長。ボードルームレビュー・ジャパン代表取締役。2001年からジェイ・ユール・アイアールにてコーポレート・ガバナンスおよびIR活動に関するコンサルティングを行う。2015年、日本初の取締役会評価の専門会社であるボードルーム・レビュー・ジャパンを設立、代表取締役に就任。数多くの日本企業の取締役会評価を支援。日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事。金融庁・東京証券取引所「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」のメンバー。経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄選定基準検討委員会」委員（2014年より毎年委員を務める）。主な著書に『取締役会評価のすべて』（中央経済社、2020年）がある。

人的資本経営の理論



鶴 光太郎（つる・こうたろう）

大妻女子大学データサイエンス学部教授。経済産業研究所プログラムディレクターならびにファカルティフェローを兼ねる。東京大学理学部数学科卒業後、経済企画庁に入庁。オックスフォード大学大学院で博士号を取得（経済学博士）。OECD経済局エコノミスト、日本銀行金融研究所研究員、経済産業研究所上席研究員、慶應義塾大学大学院商学研究科教授を歴任。2013～16年の間、内閣府規制改革会議委員（雇用ワーキンググループ座長）を務める。主な著書に『日本の経済システム改革』（日本経済新聞社、2006年）、『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社、2016年）『日経・経済図書文化賞受賞』、『性格スキル』（祥伝社新書、2018年）、『AIの経済学－「予測機能」をどう使いこなすか』（日本評論社、2021年）、『日本の会社のための人事の経済学』（日本経済新聞出版、2023年）などがある。

リーダーの心得



富山 和彦（とやま・かずひこ）

日本共創プラットフォーム代表取締役会長/日本取締役協会会長。東京大学法学部卒業。在学中に司法試験合格。スタンフォード大学経営大学院でMBA取得。ボストンコンサルティンググループ、コーポレイトディレクション代表取締役を経て、2003年、産業再生機構設立時に参画し、代表取締役専務兼 COOに就任。解散後、2007年、経営共創基盤（IGPI）を設立し、代表取締役CEOに就任（現在はIGPIグループ ファウンダー）。2020年、日本共創プラットフォーム（JPiX）を設立。メルカリ社外取締役、政府関連委員多数。近著に『ホワイトカラー消滅』（NHK出版、2024年）など、著書多数。

人的資本経営の実践



中畑 英信（なかはた・ひでのぶ）

日立製作所エグゼクティブアドバイザー。1983年日立製作所入社。入社以来主に人財部門を歩み、国内人事のほか1988年日立アメリカ社HR、2000年日立アジア社にてアジア地域のHR取りまとめなど海外人事を担当。2008年国際事業戦略本部にて新興国含めた海外事業の拡大に向けた事業企画および拠点立ち上げを経験。2012年インフラシステム社総務本部長としてHR Business Partnerを経験し、2014年よりCHROとして、経営危機からの経営戦略変革に沿った新たな人財戦略策定とその実行を主導。2018年よりCHROに加え、コーポレートコミュニケーションを担当しており、グローバルに展開する事業の成長に向けて、HRやコミュニケーションの観点からリード。2024年よりChief Administrative Officerを経て、2025年3月執行役専務を退任。現在に至る。

企業変革とパーパス経営



名和 高司（なわ・たかし）

京都先端科学大学教授兼一橋大学ビジネススクール客員教授。東京大学法学部、ハーバード・ビジネス・スクール卒業。三菱商事を経て、マッキンゼーで約20年間勤務。デンソー、ファーストリテイリング、味の素、SOMPOホールディングスなどの社外取締役、朝日新聞社の社外監査役、ボストン・コンサルティング・グループ、インターブランド、アクセンチュアなどのシニアアドバイザーを歴任。主な著書に『パーパス経営』（東洋経済新報社、2021年）、『エシックス経営』（東洋経済新報社、2024年）、『CSV経営戦略』（東洋経済新報社、2015年）、『企業変革の教科書』（東洋経済新報社、2018年）、『経営改革大全』（日本経済新聞出版、2020年）、『10X経営』（ディスカヴァー・トゥエンティワン、2023年）、『シュンペーター』（日経BP社、2022年）、『シン日本流経営』（ダイヤモンド社、2025年）、『カイシャがなくなる日』（Bow Books、2025年）がある。

財務リテラシー



西山 茂（にしやま・しげる）

早稲田大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）教授。早稲田大学政治経済学部卒業。ペンシルベニア大学ウォートンスクール修了（MBA）。早稲田大学にて博士号（学術）。公認会計士。監査法人トーマツ等を経て、2002年から早稲田大学で教鞭を執り、2006年から現職。上場公開企業の社外役員を歴任。主な著書に『企業分析シナリオ（第2版）』『「専門家」以外の人のための決算書&ファイナンスの教科書』（いずれも東洋経済新報社、2006年、2019年）、『MBAアカウンティング（改訂3版）』『戦略管理会計（改訂2版）』（いずれもダイヤモンド社、2022年、2009年）、『ビジネススクールで教えている会計思考77の常識』（日経BP、2018年）、『ビジネススクール企業分析 ゼロから分かる価値創造の戦略と財務』（日経BP社、2024年）などがある。

CFOの使命と仕事



宮地 伸二 (みやじ・しんじ)

AGC株式会社代表取締役兼副社長執行役員CFO CCO。上智大学理工学部機械工学科卒業。ハーバードビジネススクールAMP修了。精密機器メーカーでITエンジニアとして勤務後、1990年に旭硝子(現AGC)入社。システム部門を経て経営企画部門に配属され、ビジョン策定、中期経営計画、ガバナンス改革、IRなどを担当。その後、国内関係会社社長、新規事業部門長、経営企画部門長、米国関係会社社長、電子部材部門長など幅広い分野での経験を経て、2016年1月CFOに就任、同社における「両利きの経営」の推進、「グローバル経営」の進化を主導し、現在に至る。

企業理念経営の実践



山田 義仁 (やまだ・よしひと)

オムロン株式会社 取締役会長／取締役会議長。1984年立石電機株式会社(現オムロン株式会社)に入社。2008年にオムロン株式会社執行役員、オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長に就任。2010年にオムロン株式会社執行役員常務を経て、2011年代表取締役社長、2013年 社長CEOに就任。2023年より現職。日本電気株式会社社外取締役、J・フロントリテイリング株式会社社外取締役、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役。

ガバナンスとリーダーシップ



吉田 憲一郎 (よしだ・けんいちろう)

ソニーグループ株式会社取締役代表執行役会長。1983年、ソニー 入社。社長室室長を経て、2000年、ソニー コミュニケーションネットワーク(現ソニー ネットワークコミュニケーションズ)に出向し、2001年、同社執行役員に就任。2005年、同社社長。2013年、ソニー株式会社エグゼクティブバイスプレジデントならびにCSO兼デューティCFOを務め、2018年、代表執行役社長兼CEOに就任。2020年、代表執行役会長兼社長CEO。2021年4月、ソニーグループ株式会社取締役代表執行役会長兼社長CEO、2023年4月より同社取締役代表執行役会長CEO、2025年4月より現職。

◆受講された方々の声

「西山先生の授業では、財務諸表から企業名を当てるというクイズを考える過程で、自分の財務リテラシーの問題点が見えてきた。財務・経理の能力を強化するうえで、非常に有益な経験だった」 (金融)

「ソニーAIの初代CEOでもある北野さんの講義では、AIの現在地に関する知見に触れるとともに、with/without AIの両点で考えることの必要性についてグループワークを通じて考えを深める機会となった」 (金融)

「MS&AD柄澤さん、ソニー吉田さんの講義は、『ここだけ』のオフレコエピソードを含めて、このスクールに参加しなければ聞くことのできない話ばかりで、プライスレスな時間だった」 (メーカー)

「経営企画の責任者としては、日立の中畑さんのHR関連、AGCの宮地さんの財務・IRのお話は、いままで気づいていなかった、知らなかった視点や知識が得られ、月曜日からさっそく使ってみたくなる」 (メーカー)

「妹尾先生の合宿講義では、初日にビジネスモデルの基礎を学び、目から鱗の連続で自身の勉強不足を痛感した。2日目は、循環経済をテーマに、世界人口100億人時代を見据えた視点から新たな学びを得た。多様な業種の参加者との議論を通じて、ネットワーク形成にもつながる非常に有意義な2日間だった」 (メーカー)

「国際大学の橘川先生、東京大学の鈴木先生、慶應義塾大学の白井先生たちのお話を聞いて、エネルギーや経済安全保障など、自分が日々のニュースをいかに漫然と眺めていたかを思い知らされた。ガバナンスに焦点を当てたこともさることながら、これらのトピックへの感度を高めることがスクールの目的だと聞いて、プログラムの独自性を感じた」 (サービス)

◆受講者業種一覧 (東証大分類による)

2024年度：鉱業 (1人) / 建設業 (2人) / 製造業 (9人) / 電気・ガス業 (2人) / 商業 (3人) / 金融・保険業 (8人) / 不動産業 (1人)
2025年度：建設業 (1名) / 製造業 (13名) / 電気・ガス業 (1名) / 運輸・通信業 (3名) / 商業 (2名) / 金融保険業 (8名) / 不動産業 (1名) / サービス業 (2名)

【問い合わせ・申し込み先】

ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 次世代経営者人財養成スクール (MSNL) 事務局

<https://www.j-eurusir.com/MSNL/> E-mail : MSNL@j-eurusir.com TEL : 03-6273-4032



MSNL
MANAGEMENT SCHOOL for NEW LEADERS